



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 類
(氏名) 佐藤 類
TEL 03-5465-1500
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,274	△14.7	173	△36.2	161	△39.3	92	△52.3
22年5月期	1,493	29.2	271	—	265	—	194	—

(注) 包括利益 23年5月期 91百万円 (△52.6%) 22年5月期 193百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	4,664.73	4,570.13	14.7	16.4	13.6
22年5月期	9,846.13	9,572.39	40.0	29.2	18.2

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,019	742	66.8	33,862.88
22年5月期	940	637	62.1	29,452.60

(参考) 自己資本 23年5月期 681百万円 22年5月期 583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	41	△76	3	529
22年5月期	122	△43	37	565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557	4.7	△56	—	△58	—	△32	—	△1,639.91
通期	1,114	△12.6	△86	—	△91	—	△93	—	△4,645.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	21,755 株	22年5月期	21,755 株
② 期末自己株式数	23年5月期	1,633 株	22年5月期	1,943 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	19,904 株	22年5月期	19,757 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,208	△18.2	165	△41.4	153	△44.4	89	△46.6
22年5月期	1,477	28.0	282	—	276	—	168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	4,515.28	4,423.71
22年5月期	8,515.93	8,279.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
23年5月期	1,010	738	67.1	33,682.54		
22年5月期	930	635	62.5	29,360.38		

(参考) 自己資本 23年5月期 677百万円 22年5月期 581百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」P2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
表示方法の変更	18
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
継続企業の前提に関する注記	46
重要な会計方針	47
会計処理方法の変更	48
表示方法の変更	49
注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(1株当たり情報)	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を見せ始めていたなかで発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れから企業の生産活動が低迷するなど先行きに対する不透明感が高まっております。

わが国のオンラインゲーム業界は、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、事業環境が大きく変化を遂げております。このような環境において、東日本大震災の影響による電力供給不足が続く、今夏においても電力不足が予想されるなど、ユーザーの消費動向は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、日本を含め広く15カ国地域のユーザーの皆様に魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

当連結会計年度では、日本国内でサービスが開始している『コズミックブレイク』の正式サービスをタイで開始するとともに、北米の連結子会社CyberStep Communications, Inc.においてゲームタイトル『ゲットアンプド2』『コズミックブレイク』の自社運営サービスの提供が本格化したしました。

既存ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いているものの、収益面において海外・国内共に低調に推移し、業績向上に向けた各種施策を行いました大きく回復するには至りませんでした。また、新規採用の抑制、外部委託業者に対する新規発注や販売促進費の抑制等によるコスト削減を進め、グループ全体の経営効率化、体質強化を続け、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

こうした状況のもと、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は575百万円（同期比30.0%減）、自社運営売上高は698百万円（同4.1%増）、売上高合計で1,274百万円（同14.7%減）となりました。利益面においては経費削減に努めたものの、売上減の影響をカバーするには至らず、営業利益173百万円（同36.2%減）、経常利益161百万円（同39.3%減）、税金等調整前当期純利益163百万円（同38.3%減）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及びライセンス料入金に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を70百万円（同0.1%減）計上し、最終的な当期純利益は92百万円（同52.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業はオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

②次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災による企業の生産活動や個人消費等への影響が憂慮され、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社グループを取り巻くオンラインゲーム業界の事業環境もこの影響を受け、次期の環境は厳しいものとなることが予想されます。このような状況の中で、当社グループは従来の日本国内及びアジア・北米地域を中心としたユーザーに加え、欧米におけるユーザーの拡大を目指し、コスト水準を適正に維持しながら、経営基盤の強化を期してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,114百万円（対前期比12.6%減）、営業損失86百万円（前年は営業利益173百万円）、経常損失91百万円（前年は経常利益161百万円）、当期純損失93百万円（前年は当期純利益92百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、1,019百万円となりました。これは主に、現金及び預金13百万円及び売掛金64百万円の増加がある一方で、減価償却等による有形固定資産の減少14百万円によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、277百万円となりました。これは主に、前受金の減少8百万円、未払費用の減少3百万円によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、742百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加65百万円、新株予約権の増加6百万円に加え、自己株式の処分を33百万円行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円（6.4%）減少し、529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、41百万円の資金増加（前連結会計年度は122百万円の資金増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益163百万円の計上がある一方で、売上債権の増加65百万円、前受金の減少8百万円、法人税等の支払額65百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、76百万円（前連結会計年度は43百万円の資金減少）となりました。これは主として定期預金の預入による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3百万円（前連結会計年度は37百万円の資金増加）となりました。これは主として長期借入による収入15百万円、長期借入金の返済による支出15百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主の皆様の利益増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主の皆様に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当の実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①為替レートの変動

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成23年5月期においては52%と高い水準にあります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっております。

ますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前々連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象（以下「重要事象等」という。）が発生いたしました。

前連結会計年度において、経営計画達成のための諸施策の取り組み及び海外における正式サービス開始に伴うライセンス売上高計上等により営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消しております。しかしながら、会計年度を通じての黒字基調が定着したとは言えず、経営状態が安定したと判断できる状況には至りませんでした。

当連結会計年度においても、営業利益、経常利益、当期純利益、プラスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は楽観を許さない状況下であり、次年度の損益が悪化する見通しとなるなど、現時点では経営状態が安定したと判断できる状況には至っておらず、重要事象等の存在を完全に払拭するには至っておりません。

当該状況を解消し、また改善するために以下の対応策を実施してまいりました。

- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し、ロイヤリティ売上向上を図る。
- ・ 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実及び新規タイトルの開発を進めることで収益力向上を図る。
- ・ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す
- ・ 中途採用などの採用計画の見直しを常に行い、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化に努める

上記対応策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、各国・地域におけるロイヤリティ等の収入向上を図ると共に、日本国内、北米における自社運営の収益力をさらに高めることにより、損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図っております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (非連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Games B.V. (非連結子会社)	オランダ	オンラインゲームの自社運営サービス

平成22年8月にCyberStep Games B.V. を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は12.6%、売上高は1,274百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら新規ゲームタイトル『ゲッドアンプド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストを必要とする種類のゲームを開発することは得策でないと考えています。また、大規模投資を要さないゲーム開発において他社と競合するジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブレッド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブレッド』を含むものとする）、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』運営によるユーザーサービス及び認知度の維持・拡大
 当社グループは以前より、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及び欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだ十分に発展の余地があると考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及び欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ成長期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

⑤財務基盤の強化

当社グループは収益及び営業キャッシュ・フローの安定化に向けた諸施策に加え、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 665,998	※3 679,623
売掛金	96,669	161,483
商品	—	220
貯蔵品	179	38
その他	19,570	18,341
流動資産合計	782,417	859,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,950	41,950
減価償却累計額	△16,252	△20,444
建物(純額)	25,697	21,506
工具、器具及び備品	89,127	82,101
減価償却累計額	△64,908	△64,930
工具、器具及び備品(純額)	24,219	17,171
車両運搬具	1,169	1,035
減価償却累計額	△32	△373
車両運搬具(純額)	1,136	661
リース資産	6,426	6,047
減価償却累計額	△1,492	△4,126
リース資産(純額)	4,934	1,920
有形固定資産合計	55,987	41,258
無形固定資産		
その他	7,272	5,283
無形固定資産合計	7,272	5,283
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,236	※1 6,305
保証金	87,188	87,301
その他	2,999	19,503
投資その他の資産合計	94,423	113,110
固定資産合計	157,683	159,652
資産合計	940,101	1,019,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,425	1,783
短期借入金	※2, ※3 60,000	※2, ※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 15,144	※3 18,144
リース債務	3,213	1,903
未払費用	65,658	62,008
未払法人税等	8,687	13,933
前受金	8,979	—
その他	35,491	21,786
流動負債合計	199,601	179,559
固定負債		
長期借入金	※3 100,686	※3 97,542
リース債務	1,988	16
固定負債合計	102,674	97,558
負債合計	302,275	277,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	136,730	202,245
自己株式	△210,171	△176,639
株主資本合計	586,349	685,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,834	△4,007
その他の包括利益累計額合計	△2,834	△4,007
新株予約権	54,311	60,853
純資産合計	637,826	742,241
負債純資産合計	940,101	1,019,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	1,493,663	1,274,753
売上原価	402,797	327,697
売上総利益	1,090,865	947,056
販売費及び一般管理費	※1, ※2 819,696	※1, ※2 774,022
営業利益	271,169	173,034
営業外収益		
受取利息	352	411
還付加算金	69	—
協賛金収入	141	—
受取手数料	70	70
その他	60	0
営業外収益合計	695	482
営業外費用		
支払利息	3,619	4,112
支払保証料	887	952
為替差損	1,655	6,411
その他	321	995
営業外費用合計	6,484	12,471
経常利益	265,379	161,044
特別利益		
新株予約権戻入益	2,280	2,786
特別利益合計	2,280	2,786
特別損失		
固定資産除却損	※4 587	—
固定資産売却損	※3 1,516	—
特別損失合計	2,104	—
税金等調整前当期純利益	265,556	163,831
法人税、住民税及び事業税	71,026	70,984
法人税等合計	71,026	70,984
少数株主損益調整前当期純利益	—	92,846
当期純利益	194,530	92,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	92,846
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,172
その他の包括利益合計	—	※2 △1,172
包括利益	—	※1 91,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	91,673
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
前期末残高	△49,364	136,730
当期変動額		
当期純利益	194,530	92,846
自己株式の処分	△8,435	△27,332
当期変動額合計	186,094	65,514
当期末残高	136,730	202,245
自己株式		
前期末残高	△219,906	△210,171
当期変動額		
自己株式の処分	9,735	33,532
当期変動額合計	9,735	33,532
当期末残高	△210,171	△176,639
株主資本合計		
前期末残高	390,519	586,349
当期変動額		
当期純利益	194,530	92,846
自己株式の処分	1,300	6,200
当期変動額合計	195,830	99,046
当期末残高	586,349	685,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,527	△2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,307	△1,172
当期変動額合計	△1,307	△1,172
当期末残高	△2,834	△4,007
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,527	△2,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,307	△1,172
当期変動額合計	△1,307	△1,172
当期末残高	△2,834	△4,007
新株予約権		
前期末残高	30,785	54,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,525	6,541
当期変動額合計	23,525	6,541
当期末残高	54,311	60,853
純資産合計		
前期末残高	419,777	637,826
当期変動額		
当期純利益	194,530	92,846
自己株式の処分	1,300	6,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,218	5,369
当期変動額合計	218,048	104,415
当期末残高	637,826	742,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	265,556	163,831
減価償却費	31,498	24,696
長期前払費用償却額	9,238	49
株式報酬費用	25,806	9,328
受取利息	△352	△411
支払利息	3,619	4,112
為替差損益(△は益)	△41	4,543
固定資産除却損	587	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,516	—
新株予約権戻入益	△2,280	△2,786
売上債権の増減額(△は増加)	40,256	△65,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	368	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	△319	△584
前受金の増減額(△は減少)	△245,391	△8,979
未払費用の増減額(△は減少)	42,806	△3,648
その他の資産の増減額(△は増加)	11,302	344
その他の負債の増減額(△は減少)	14,445	△13,823
小計	198,619	111,207
利息及び配当金の受取額	339	272
利息の支払額	△3,922	△4,092
法人税等の支払額	△72,503	△65,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,533	41,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△4,623	△7,349
無形固定資産の取得による支出	—	△1,034
有形固定資産の売却による収入	728	—
子会社株式の取得による支出	△4,236	△2,069
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△128
敷金及び保証金の回収による収入	9,328	8
その他	△4,963	△15,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	△76,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△12,836	△15,144
ストックオプションの行使による収入	1,300	6,200
リース債務の返済による支出	△1,224	△3,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,239	3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,053	△4,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,897	△36,310
現金及び現金同等物の期首残高	450,512	565,410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 565,410	※1 529,100

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc. ② 主要な非連結子会社の名称等 CyberStep Entertainment, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc. ② 主要な非連結子会社の名称等 CyberStep Entertainment, Inc. CyberStep Games B.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 CyberStep Entertainment, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 CyberStep Entertainment, Inc. CyberStep Games B.V. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 車両運搬具 3年	たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ② 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 車両運搬具 3年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度22,852千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度95千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前連結会計年度229千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,236千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度枠</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>61,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,995千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,236千円	当座借越極度枠	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円	担保資産		定期預金	100,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	61,991千円	計	129,995千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>6,305千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度枠</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>90,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>53,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,991千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,305千円	当座借越極度枠	150,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	90,000千円	担保資産		定期預金	150,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	53,987千円	計	121,991千円
投資有価証券(株式)	4,236千円																																												
当座借越極度枠	100,000千円																																												
借入実行残高	60,000千円																																												
差引額	40,000千円																																												
担保資産																																													
定期預金	100,000千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	60,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																																												
長期借入金	61,991千円																																												
計	129,995千円																																												
投資有価証券(株式)	6,305千円																																												
当座借越極度枠	150,000千円																																												
借入実行残高	60,000千円																																												
差引額	90,000千円																																												
担保資産																																													
定期預金	150,000千円																																												
担保付債務																																													
短期借入金	60,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																																												
長期借入金	53,987千円																																												
計	121,991千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82,715千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>181,909千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>130,731千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は130,731千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、建物1,142千円、工具、器具及び備品64千円、車両運搬具308千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物499千円、工具、器具及び備品87千円であります。</p>	役員報酬	82,715千円	給与手当	181,909千円	研究開発費	130,731千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>137,925千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>87,413千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>176,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は176,185千円であります。</p>	給与手当	137,925千円	販売手数料	87,413千円	研究開発費	176,185千円
役員報酬	82,715千円												
給与手当	181,909千円												
研究開発費	130,731千円												
給与手当	137,925千円												
販売手数料	87,413千円												
研究開発費	176,185千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	193,222千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	193,222
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 為替換算調整勘定	△1,307千円
	計	△1,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	2,033株	—	90株	1,943株
合計	2,033株	—	90株	1,943株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注1)	—	—	—	—	18,073	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注2)	—	—	—	—	36,238	
合計	—	—	—	—	54,311		

(注1) 平成19年度新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、3,868千円は権利行使期間の初日が到来しておりません。

(注2) 平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,943株	—	310株	1,633株
合計	1,943株	—	310株	1,633株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少310株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	15,904	
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43,485	
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注1)	—	—	—	—	1,463	
合計	—	—	—	—	60,853		

(注1) 平成22年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年5月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">665,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△100,587</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>565,410</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	665,998	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,587</u>	現金及び現金同等物	<u>565,410</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年5月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">679,623</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△150,523</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>529,100</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	679,623	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△150,523</u>	現金及び現金同等物	<u>529,100</u>
現金及び預金勘定	665,998												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,587</u>												
現金及び現金同等物	<u>565,410</u>												
現金及び預金勘定	679,623												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△150,523</u>												
現金及び現金同等物	<u>529,100</u>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

売上原価	1,762千円
販売費及び一般管理費	24,044千円
費用計上額合計	<u>25,806千円</u>
新株予約権戻入益(特別利益)	2,280千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	50
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	—
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	権利行使時において当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	80,100
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員 2名	従業員 5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	40	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	25
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—	55
付与日(注2)	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	付与日(平成15年9月30日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成15年12月19日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	47,900	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	25	15
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	350	—
付与日(注2)	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	5
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	3
付与日(注2)	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで
権利行使価格(円)	20,000	40,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	15
当連結会計年度における権利確定数	54
前連結会計年度末における権利未確定残数	134
当連結会計年度末における権利未確定残数	65
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	12
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	42
付与日(注2)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(①平成21年9月19日または②平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	① 50,736 ② 52,944

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	300
前連結会計年度末における権利未確定残数	300
当連結会計年度末における権利未確定残数	—
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	300
付与日(注2)	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降権利確定日(平成21年8月24日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格(円)	118,609
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	39,018

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度末における権利未確定残数	1,200
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日(注2)	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格(円)	72,965
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円) (注3)	36,238

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

売上原価	986千円
販売費及び一般管理費	8,341千円
費用計上額合計	<u>9,328千円</u>
新株予約権戻入益(特別利益)	2,786千円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員5名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	55
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	55
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	—
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年12月19日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、または使用人たる地位にあること。権利者が行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が新株引受権を相続する。 その他の条件は、本総会および新株引受権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」で定めるところによる。	付与日(平成15年12月19日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格(円)	10,000	20,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第7回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	従業員3名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 960	普通株式 600
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	310	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	40	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	350	465
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—	465
付与日(注2)	平成16年5月26日	平成16年12月21日
権利確定条件	付与日(平成16年5月26日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成16年12月21日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格(円)	20,000	20,000
行使時平均株価(円)	30,316	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名	従業員57名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 92	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	65
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	65
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	3	26
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	3	42
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—	81
付与日(注2)	平成17年11月15日	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日(平成17年11月15日)後行使するまでの間、当社の取締役、監査役または使用人たる地位にあること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成19年9月19日)以降、権利確定日(①平成21年9月19日または②平成22年9月19日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	—	①付与数2分の1 平成19年9月19日から平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成19年11月16日から平成24年11月15日まで	①付与数2分の1 平成21年9月20日から平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から平成29年8月24日まで
権利行使価格(円)	40,000	118,609
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	① 50,736 ② 52,944

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第16回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名	役員2名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 300	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	1,200
前連結会計年度末における権利未確定残数	—	1,200
当連結会計年度末における権利未確定残数	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	300	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	300	1,200
付与日(注2)	平成19年9月19日	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日(平成19年9月19日)以降権利確定日(平成21年8月24日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日(平成20年10月3日)以降権利確定日(平成22年10月3日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで	平成20年10月3日から 平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで	平成22年10月4日から 平成26年10月3日まで
権利行使価格(円)	118,609	72,965
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	39,018	36,238

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名、従業員101名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 1,000
当連結会計年度における権利不確定による失効数	26
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残数	—
当連結会計年度末における権利未確定残数	974
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日(注2)	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日(平成23年4月5日)以降権利確定日(平成25年4月4日)まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで
権利行使価格(円)	33,736
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円) (注3)	18,025

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

(注3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	817,637	23,532	841,170
II 連結売上高(千円)	—	—	1,493,663
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.7	1.6	56.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、香港、ベトナム
 (2) その他の地域…南米、北米、欧州
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	—	—	当社代表取締役	(被所有) 31.02	債務被保証(注2)	債務被保証(注2)	175,830(注1)	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	CyberStep Entertainment, Inc.	大韓民国ソウル特別市	3,775	オンラインゲームの運営	(所有) 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	資金の貸付(注)	11,597	投資その他の資産 その他(長期貸付金)	11,325

(注) 資金の貸付については、市場金利を考慮して決定しており、返済条件は期間1年後に返済予定としておりません。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	佐藤 類	—	—	当社代表取締役	(被所有) 30.54	債務被保証(注2)	債務被保証(注2)	175,686(注1)	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	29,452円60銭	1株当たり純資産額	33,862円88銭
1株当たり当期純利益金額	9,846円13銭	1株当たり当期純利益金額	4,664円73銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	9,572円39銭	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	4,570円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,530	92,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,530	92,846
普通株式の期中平均株式数(株)	19,757	19,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	565	412
(うち新株予約権)	(519)	(367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,607株)	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,555株)

(開示の省略)

税効果会計関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 659,138	※2 648,054
売掛金	92,037	162,169
商品	—	45
貯蔵品	179	38
前払費用	14,773	15,373
未収入金	492	667
その他	2,707	9,213
流動資産合計	769,328	835,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,950	41,950
減価償却累計額	△16,252	△20,444
建物(純額)	25,697	21,506
工具、器具及び備品	88,534	81,375
減価償却累計額	△64,891	△64,692
工具、器具及び備品(純額)	23,642	16,683
有形固定資産合計	49,340	38,189
無形固定資産		
ソフトウェア	7,272	5,283
無形固定資産合計	7,272	5,283
投資その他の資産		
保証金	87,125	87,125
関係会社株式	14,469	16,539
関係会社長期貸付金	1,827	25,225
貸倒引当金	△1,827	—
関係会社長期貸付金(純額)	—	25,225
長期前払費用	2,999	2,365
投資その他の資産合計	104,594	131,255
固定資産合計	161,206	174,728
資産合計	930,535	1,010,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,921	1,606
短期借入金	※1, ※2 60,000	※1, ※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,144	※2 18,144
未払金	9,603	12,799
未払費用	65,645	61,832
未払法人税等	8,687	11,608
未払消費税等	12,486	1,539
前受金	8,979	—
預り金	11,381	6,606
流動負債合計	193,850	174,136
固定負債		
長期借入金	※2 100,686	※2 97,542
固定負債合計	100,686	97,542
負債合計	294,536	271,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,069	194,609
利益剰余金合計	132,069	194,609
自己株式	△210,171	△176,639
株主資本合計	581,687	677,760
新株予約権	54,311	60,853
純資産合計	635,999	738,613
負債純資産合計	930,535	1,010,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	825,240	596,343
自社運営収入	652,493	612,207
売上高合計	1,477,733	1,208,551
売上原価	373,027	302,339
売上総利益	1,104,705	906,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,497	70,050
給与手当	181,909	137,767
法定福利費	27,689	21,252
旅費及び交通費	16,217	13,730
販売手数料	78,271	76,277
販売促進費	75,990	59,013
消耗品費	2,523	1,693
支払手数料	50,650	50,851
社員募集費	1,924	1,661
減価償却費	9,171	6,274
賃借料	66,824	59,197
租税公課	12,708	12,074
研究開発費	130,731	176,185
その他	86,185	54,582
販売費及び一般管理費合計	※1 822,294	※1 740,614
営業利益	282,410	165,596
営業外収益		
受取利息	376	590
還付加算金	69	—
協賛金収入	141	—
受取手数料	—	70
その他	131	—
営業外収益合計	718	660
営業外費用		
支払利息	3,467	3,734
支払保証料	887	952
為替差損	1,976	6,720
その他	321	995
営業外費用合計	6,653	12,403
経常利益	276,476	153,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	418	1,827
新株予約権戻入益	2,280	2,786
特別利益合計	2,699	4,613
特別損失		
関係会社株式評価損	39,385	—
固定資産除却損	※2 587	—
特別損失合計	39,973	—
税引前当期純利益	239,202	158,467
法人税、住民税及び事業税	70,953	68,595
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	70,953	68,595
当期純利益	168,249	89,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
資本剰余金合計		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△27,744	132,069
当期変動額		
当期純利益	168,249	89,872
自己株式の処分	△8,435	△27,332
当期変動額合計	159,814	62,539
当期末残高	132,069	194,609
利益剰余金合計		
前期末残高	△27,744	132,069
当期変動額		
当期純利益	168,249	89,872
自己株式の処分	△8,435	△27,332
当期変動額合計	159,814	62,539
当期末残高	132,069	194,609
自己株式		
前期末残高	△219,906	△210,171
当期変動額		
自己株式の処分	9,735	33,532
当期変動額合計	9,735	33,532
当期末残高	△210,171	△176,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	412,138	581,687
当期変動額		
当期純利益	168,249	89,872
自己株式の処分	1,300	6,200
当期変動額合計	169,549	96,072
当期末残高	581,687	677,760
新株予約権		
前期末残高	30,785	54,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,525	6,541
当期変動額合計	23,525	6,541
当期末残高	54,311	60,853
純資産合計		
前期末残高	442,924	635,999
当期変動額		
当期純利益	168,249	89,872
自己株式の処分	1,300	6,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,525	6,541
当期変動額合計	193,074	102,614
当期末残高	635,999	738,613

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	—————
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで海外向けにライセンスを供しゲームを提供するサービスの原価を「ロイヤリティー等収入原価」、国内向けにゲームを提供する自社運営サービスの原価を「自社運営収入原価」として区分掲記しておりましたが、国内向け・海外向けに区別することなくゲームを制作する体制としたため、当事業年度より上記のように区分掲記せず一括表示する方法に変更しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前事業年度95千円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前事業年度229千円)は営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度70千円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																												
<p>※1 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円	<p>※1 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	150,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	90,000千円																
当座借越極度枠	100,000千円																												
借入実行残高	60,000千円																												
差引額	40,000千円																												
当座借越極度枠	150,000千円																												
借入実行残高	60,000千円																												
差引額	90,000千円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,995千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	100,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	61,991千円	計	129,995千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,991千円</td> </tr> </table>	担保資産		定期預金	150,000千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	8,004千円	長期借入金	53,987千円	計	121,991千円
担保資産																													
定期預金	100,000千円																												
担保付債務																													
短期借入金	60,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																												
長期借入金	61,991千円																												
計	129,995千円																												
担保資産																													
定期預金	150,000千円																												
担保付債務																													
短期借入金	60,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	8,004千円																												
長期借入金	53,987千円																												
計	121,991千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は130,731千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は176,185千円であります。</p>
<p>※2 固定資産除却損は、建物499千円、工具、器具及び備品87千円であります。</p>	<p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,033株	—	90株	1,943株
合計	2,033株	—	90株	1,943株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	1,943株	—	310株	1,633株
合計	1,943株	—	310株	1,633株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少310株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	29,360円38銭	1株当たり純資産額	33,682円54銭
1株当たり当期純利益金額	8,515円93銭	1株当たり当期純利益金額	4,515円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,279円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,423円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	168,249	89,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,249	89,872
普通株式の期中平均株式数(株)	19,757	19,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	565	412
(うち新株予約権)	(519)	(367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 1,607株)	新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 2,555株)

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 荒井 好 (現 事業開発グループマネージャ)

取締役 小川 雄介 (現 企画開発グループプロデューサー)

取締役 小田原 晋 (現 運営サービスグループマネージャ)

③ 就任予定日

平成23年8月30日